

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第115期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	チタン工業株式会社
【英訳名】	Titan Kogyo, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松川正典
【本店の所在の場所】	山口県宇部市大字小串1978番地の25
【電話番号】	(0836) 31-4155（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 重永俊雄
【最寄りの連絡場所】	山口県宇部市大字小串1978番地の25
【電話番号】	(0836) 31-4155（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 重永俊雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第114期 第2四半期累計期間	第115期 第2四半期累計期間	第114期
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高	(百万円)	3,405	2,697	6,056
経常利益	(百万円)	377	23	507
四半期(当期)純利益	(百万円)	371	733	501
持分法を適用した場合の投資損益 (は損失)	(百万円)	3	1	13
資本金	(百万円)	3,443	3,443	3,443
発行済株式総数	(千株)	30,276	30,276	30,276
純資産額	(百万円)	4,426	5,204	4,596
総資産額	(百万円)	9,490	11,542	11,788
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	12.34	24.36	16.66
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	3.00
自己資本比率	(%)	46.6	45.1	39.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	422	152	517
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	218	386	1,846
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	281	466	1,592
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高	(百万円)	977	960	887

回次		第114期 第2四半期会計期間	第115期 第2四半期会計期間
会計期間		自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純損益金額(は損失)	(円)	3.06	5.54

(注)1 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興関連需要などにより、緩やかながら回復の動きがみられましたが、欧州の債務危機問題、中国経済の成長鈍化及び円高の長期化など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のもとで、当社は、新規事業の規模拡大並びに新製品及び既存製品の拡販に全力を傾注し、持続的な成長の実現に向けて懸命に取り組んでまいりました。

その結果、新製品の新規採用及び既存製品の用途展開による出荷数量の増加などの成果をあげることができましたが、タイの洪水被害の長期化、欧州の景気後退及び電気自動車の普及の遅れなどの影響により、当第2四半期累計期間の売上高は、前年同期を下回る2,697百万円（前年同期比20.8%減）となりました。

一方、損益面につきましては、売上高の減少、生産数量の減少に伴う設備稼働率の低下及びチタン酸リチウムの増産投資に伴う減価償却費などの固定費負担の先行により、営業利益は62百万円（前年同期比84.5%減）、経常利益は23百万円（前年同期比93.9%減）となりました。また、特別損失として、たな卸資産評価損及び投資有価証券評価損などを計上いたしました。また、チタン酸リチウムの増産投資に対する経済産業省の補助金収入を特別利益に計上いたしましたので、四半期純利益は733百万円（前年同期比97.4%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

（酸化チタン）

高付加価値品の超微粒子酸化チタンにつきましては、新製品の開発と拡販に注力いたしました結果、新製品の新規採用などの成果をあげることができましたが、既存製品はタイの洪水被害の長期化及び欧州の景気後退による一部ユーザーでの生産調整の影響を受け、出荷数量が減少いたしました。また、新規事業のチタン酸リチウムにつきましては、電気自動車の普及が遅れている影響により、出荷数量が減少いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,665百万円（前年同期比28.1%減）となり、既存製品の設備稼働率の低下及びチタン酸リチウムの増産投資に伴う減価償却費などの固定費負担の先行により、営業利益は37百万円（前年同期比88.3%減）となりました。

（酸化鉄）

酸化鉄につきましては、鋭意、拡販に注力いたしました結果、既存製品の用途展開による出荷数量の増加などの成果をあげることができましたが、トナー向け新製品は欧州の景気後退による一部ユーザーでの生産調整の影響を受け、出荷数量が減少いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,009百万円（前年同期比4.2%減）となり、設備稼働率の低下や原燃料価格の高騰などにより、営業利益は14百万円（前年同期比77.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産につきましては、現金及び預金、受取手形及び売掛金、仕掛品の増加などがあったものの、商品及び製品、原材料及び貯蔵品、投資有価証券の減少などから、当第2四半期会計期間末11,542百万円と前事業年度末と比べて246百万円減少いたしました。

負債につきましては、未払法人税等の増加などがありましたが、支払手形及び買掛金、短期借入金、長期借入金の減少などから、当第2四半期会計期間末6,337百万円と前事業年度末に比べて854百万円減少いたしました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の減少があったものの、利益剰余金の増加などから、当第2四半期会計期間末5,204百万円と前事業年度末に比べて608百万円増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間におきましては、仕入債務の減少、有形固定資産の取得による支出、短期借入金の返済による支出、長期借入金の返済による支出などの資金減がありましたものの、税引前四半期純利益計上、減価償却費、補助金収入などの資金増によりまして、前事業年度末に比べて72百万円増加(前年同四半期累計期間は355百万円増加)しており、資金の残高は960百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費の金額は101百万円であります。

(6) 主要な設備

前事業年度末において計画中であった重要な設備の新設等について、当第2四半期累計期間に完成したものは次のとおりであります。

前事業年度末に計画しておりました酸化チタン製造設備(電子製品の部材製造設備)の増設については、平成24年4月に完了いたしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,276,266	30,276,266	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	30,276,266	30,276,266	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	30,276	-	3,443	-	292

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
稲畑産業株式会社	大阪府大阪市中央区南船場1丁目15-14	2,109	6.97
株式会社東芝	東京都港区芝浦1丁目1-1	2,000	6.61
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,457	4.81
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2-36	1,282	4.24
株式会社山田事務所	山口県下松市大字平田460	961	3.18
小西安株式会社	東京都中央区日本橋本町2丁目6-3	935	3.09
秋田武松	千葉県我孫子市	583	1.93
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	468	1.55
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	388	1.28
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	376	1.24
計	-	10,561	34.88

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,457千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 376千株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 164,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,850,000	29,850	-
単元未満株式	普通株式 262,266	-	-
発行済株式総数	30,276,266	-	-
総株主の議決権	-	29,850	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) チタン工業株式会社	山口県宇部市大字 小串1978番地の25	164,000	-	164,000	0.54
計	-	164,000	-	164,000	0.54

(注)株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準 0.2%

売上高基準 3.1%

利益基準 0.1%

利益剰余金基準 0.1%

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	888	961
受取手形及び売掛金	1,164	1,202
商品及び製品	1,434	1,357
仕掛品	400	438
原材料及び貯蔵品	591	558
その他	132	34
流動資産合計	4,612	4,553
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,213	1,535
機械及び装置(純額)	2,187	4,011
その他(純額)	2,899	645
有形固定資産合計	6,300	6,192
無形固定資産	2	2
投資その他の資産		
投資有価証券	495	417
その他	388	388
貸倒引当金	11	11
投資その他の資産合計	873	794
固定資産合計	7,175	6,988
資産合計	11,788	11,542
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	689	514
短期借入金	1,100	900
1年内返済予定の長期借入金	378	542
未払法人税等	14	77
賞与引当金	71	71
その他	887	534
流動負債合計	3,142	2,640
固定負債		
長期借入金	2,821	2,482
退職給付引当金	895	905
資産除去債務	3	3
その他	329	305
固定負債合計	4,049	3,696
負債合計	7,192	6,337

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,443	3,443
資本剰余金	292	292
利益剰余金	766	1,409
自己株式	30	31
株主資本合計	4,471	5,113
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	124	91
評価・換算差額等合計	124	91
純資産合計	4,596	5,204
負債純資産合計	11,788	11,542

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	3,405	2,697
売上原価	2,602	2,230
売上総利益	802	467
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	49	51
賞与引当金繰入額	8	9
退職給付引当金繰入額	4	4
研究開発費	99	101
その他	240	238
販売費及び一般管理費合計	402	404
営業利益	400	62
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	5
不動産賃貸料	3	3
その他	8	4
営業外収益合計	19	14
営業外費用		
支払利息	28	36
その他	14	17
営業外費用合計	43	53
経常利益	377	23
特別利益		
補助金収入	-	961
特別利益合計	-	961
特別損失		
固定資産除却損	3	8
投資有価証券評価損	-	20
たな卸資産評価損	-	155
特別損失合計	3	184
税引前四半期純利益	374	800
法人税、住民税及び事業税	2	67
法人税等合計	2	67
四半期純利益	371	733

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	374	800
減価償却費	188	267
賞与引当金の増減額（は減少）	11	0
退職給付引当金の増減額（は減少）	47	10
受取利息及び受取配当金	7	6
支払利息	28	36
その他の営業外損益（は益）	1	2
有形固定資産除却損	3	8
その他の特別損益（は益）	-	941
売上債権の増減額（は増加）	235	37
たな卸資産の増減額（は増加）	110	71
仕入債務の増減額（は減少）	206	148
未払消費税等の増減額（は減少）	24	117
小計	435	180
利息及び配当金の受取額	7	6
利息の支払額	26	20
法人税等の支払額	5	5
その他	11	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	422	152
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1	1
定期預金の払戻による収入	1	1
有形固定資産の取得による支出	33	574
投資有価証券の取得による支出	-	0
貸付金の回収による収入	1	-
補助金収入	252	961
その他の支出	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	218	386
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	200
長期借入金の返済による支出	219	175
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	60	90
財務活動によるキャッシュ・フロー	281	466
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	355	72
現金及び現金同等物の期首残高	622	887
現金及び現金同等物の四半期末残高	977	960

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高 (百万円)	849	674

四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形 (百万円)	26	43
支払手形 (百万円)	1	0
その他(設備関係支払手形) (百万円)	-	0

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金 (百万円)	979	961
預入期間が3か月超の定期預金 (百万円)	1	1
現金及び現金同等物 (百万円)	977	960

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	60	2	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	90	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
関連会社に対する投資の金額 (百万円)	239	239
持分法を適用した場合の投資の金額 (百万円)	215	201

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
持分法を適用した場合の投資損益の金額 (百万円)	3	1

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期損益計算書 計上額(注2)
	酸化チタン	酸化鉄	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,315	1,054	3,369	36	3,405	-	3,405
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,315	1,054	3,369	36	3,405	-	3,405
セグメント利益 (営業利益)	321	65	386	14	400	-	400

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、副産物等の販売を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期損益計算書 計上額(注2)
	酸化チタン	酸化鉄	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,665	1,009	2,674	23	2,697	-	2,697
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,665	1,009	2,674	23	2,697	-	2,697
セグメント利益 (営業利益)	37	14	52	9	62	-	62

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、副産物等の販売を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.34	24.36
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	371	733
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	371	733
普通株式の期中平均株式数 (株)	30,118,515	30,112,812

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

チタン工業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大矢 昇 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているチタン工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第115期事業年度の第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、チタン工業株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。